

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐野 邦男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,030	—	15	—	37	—	△1,926	—
20年3月期第1四半期	1,355	14.1	46	△64.5	19	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△45.29	—
20年3月期第1四半期	0.75	0.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,078	4,607	50.2	95.24
20年3月期	10,569	5,913	55.6	140.55

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,552百万円 20年3月期 5,875百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,250	△10.0	60	3.4	50	31.5	△1,915	—	△40.06
通期	5,300	△5.3	250	25.0	220	46.6	△1,750	—	△36.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 48,849,935株 20年3月期 42,849,935株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,047,496株 20年3月期 1,047,496株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 42,527,714株 20年3月期第1四半期 21,682,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安等により、景気は減速傾向を強めてまいりました。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要の回復が予想以上に遅延傾向で推移したことにより、売上高は1,030百万円となりました。

収益面におきましては、生産の効率化および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりました結果、収益性は向上し、営業利益は15百万円、経常利益は37百万円となりました。

しかしながら、特別損失に保有投資有価証券の株価下落による投資有価証券評価損418百万円および長期貸付金の回収懸念による貸倒引当金繰入額1,525百万円を計上しましたことから四半期純損失は1,926百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、237百万円減少して3,203百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少141百万円、受取手形の減少241百万円および棚卸資産の増加161百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1,253百万円減少して5,875百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減損処理等による減少202百万円および長期貸付金の増加480百万円並びに長期貸付金の回収懸念による貸倒引当金の増加1,525百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、1,491百万円減少して9,078百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、84百万円減少して1,354百万円となりました。これは主に、支払手形の減少62百万円および短期借入金の減少34百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、100百万円減少して3,116百万円となりました。これは主に、社債の減少30百万円、長期借入金の減少28百万円および退職給付引当金の減少25百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、184百万円減少して4,470百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、1,306百万円減少して4,607百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行により502百万円増加し、四半期純損失により1,926百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.6%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ113百万円減少し、567百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81百万円となりました。これは主に、生産の効率化および徹底した経費削減施策による製造原価の低減、前事業年度からの販売価格の値上げにより、採算性が向上したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は580百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出が、貸付けによる収入を上回った（480百万円）こと、投資有価証券の取得による支出100百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は385百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行による収入495百万円が、借入金の返済および社債の償還による支出109百万円を上回ったためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の一部貸付先において長期貸付金の第1四半期会計期間に期限の到達する金利の返済が滞ったことにより、同債権の回収可能性について疑義が生じました。当社は貸付先に対し金利の返済および今後の事業計画並びに財務諸表等の早急な開示を求めておりましたところ、上記金利につきましては、8月5日に入金を確認いたしました。

しかしながら、当社より提示を求めております事業計画等各種資料等につきまして、本日現在入手できていない状況にあり、回収可能額の算定には時間を要することが見込まれることから、本日提出期限である第1四半期報告書の提出に際し、貸付先に対する長期貸付金を回収懸念債権として暫定的に当該長期貸付金額の50%に相当する15億2千5百万円を貸倒引当金として設定いたしました。

また、通期につきましても、売上高は前回予想を若干下回る見込みであります。営業利益、経常利益は前回発表予想を上回るものの、当期純利益は、第1四半期の特別損失（貸倒引当金繰入額1,525百万円）の計上が影響し、前回発表予想を下回る見込みであります。

従いまして、平成20年8月7日に公表いたしました平成21年3月期第1四半期決算短信（非連結）につきましても、修正の必要性が生じたことにより、貸倒引当金等該当箇所等を修正するものであります。

なお、現在貸付先に提示を求めております各種資料が入手され次第、経営状況、今後の収益及び支払能力等総合的に勘案した上で、貸倒引当金額の妥当性について再度検討すると共に、担保物件の充実及び回収可能額の最善の見積りを図ります。

平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A） （平成20年8月7日発表）	百万円 2,250	百万円 60	百万円 50	百万円 △390	円 銭 △8.15
今回修正予想（B）	2,250	60	50	△1,915	△40.06
増減額（B－A）	0	0	0	△1,525	—
増減率（%）	—	—	—	—	—
（ご参考）前中間期実績 （平成20年3月期中間期）	2,804	26	△95	△130	△5.31

平成21年3月期通期業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年8月7日発表）	百万円 5,300	百万円 250	百万円 220	百万円 △225	円 銭 △4.7
今回修正予想（B）	5,300	250	220	△1,750	△36.61
増減額（B－A）	0	0	0	△1,525	—
増減率（%）	—	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	5,079	△192	△479	△561	△19.80

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1）棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2）固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3）繰延税金資産の算定方法

当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,078	1,012,439
受取手形及び売掛金	936,065	1,191,409
有価証券	125,763	114,208
商品	2,258	4,215
製品	402,730	308,326
半製品	228,084	175,026
原材料	311,676	293,706
仕掛品	75,209	67,311
貯蔵品	16,329	26,103
その他	233,805	248,220
流動資産合計	3,203,001	3,440,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,487	180,562
構築物（純額）	16,946	17,478
機械及び装置（純額）	316,452	327,414
車両運搬具（純額）	1,669	1,748
工具、器具及び備品（純額）	35,358	35,341
土地	2,506,900	2,506,900
有形固定資産合計	3,053,814	3,069,445
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	14,553	4,599
無形固定資産合計	17,363	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	484,422	686,764
長期貸付金	3,644,721	3,164,721
その他	287,155	287,211
貸倒引当金	△1,612,455	△87,455
投資その他の資産合計	2,803,843	4,051,242
固定資産合計	5,875,021	7,128,097
資産合計	9,078,022	10,569,065

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,968	671,756
短期借入金	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	125,320	142,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	5,485	22,339
賞与引当金	107,867	64,330
その他	360,494	403,772
流動負債合計	1,354,135	1,438,198
固定負債		
社債	350,000	380,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	269,160	297,750
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	628,864	654,680
その他	101,206	117,245
固定負債合計	3,116,635	3,217,080
負債合計	4,470,771	4,655,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,264,423
資本剰余金	1,591,203	1,909,750
利益剰余金	△1,921,241	△556,547
自己株式	△157,201	△157,201
株主資本合計	3,020,183	4,460,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,770	△134,707
繰延ヘッジ損益	88,466	98,698
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,532,803	1,415,097
新株予約権	54,263	38,263
純資産合計	4,607,251	5,913,786
負債純資産合計	9,078,022	10,569,065

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,030,845
売上原価	814,637
売上総利益	216,208
販売費及び一般管理費	200,492
営業利益	15,715
営業外収益	
受取利息	8,278
受取配当金	1,018
有価証券運用益	20,958
その他	5,810
営業外収益合計	36,066
営業外費用	
支払利息	2,638
社債利息	1,041
手形売却損	3,609
株式交付費	6,649
その他	43
営業外費用合計	13,982
経常利益	37,799
特別利益	
投資有価証券売却益	9,811
特別利益合計	9,811
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,525,000
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損	418,093
役員退職慰労金	27,725
特別損失合計	1,970,855
税引前四半期純損失(△)	△1,923,245
法人税、住民税及び事業税	2,995
法人税等合計	2,995
四半期純損失(△)	△1,926,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,923,245
減価償却費	20,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,525,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,816
受取利息及び受取配当金	△9,297
支払利息	3,679
株式交付費	6,649
有価証券運用損益 (△は益)	△20,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	418,093
固定資産除却損	37
売上債権の増減額 (△は増加)	98,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,816
割引手形の増減額 (△は減少)	156,475
その他	△2,061
小計	86,101
利息及び配当金の受取額	10,447
利息の支払額	△3,382
法人税等の支払額	△11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	8,392
有形固定資産の取得による支出	△14,121
無形固定資産の取得による支出	△10,983
投資有価証券の取得による支出	△100,085
投資有価証券の売却による収入	22,083
貸付けによる支出	△700,000
貸付金の回収による収入	220,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,000
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,559

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△34,000
長期借入金の返済による支出	△45,270
社債の償還による支出	△30,000
株式の発行による収入	482,833
新株予約権の発行による収入	12,517
配当金の支払額	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,347
現金及び現金同等物の期首残高	680,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第1四半期会計期間において、1,926百万円の四半期純損失を計上したことにより純資産が減少し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況となっております。

当社の一部貸付先において、長期貸付金の第1四半期会計期間に期限の到達する金利の返済が滞ったことにより、同債権の回収可能性について疑義が生じました。当社は貸付先に対し金利の返済および今後の事業計画並びに財務諸表等の早急な開示を求めておりましたところ、上記金利につきましては、8月5日に入金を確認いたしました。

しかしながら、当社より提示を求めております事業計画等各種資料等につきまして、本日現在入手できていない状況にあり、回収可能額の算定には時間を要することが見込まれることから、本日提出期限である第1四半期報告書の提出に際し、同貸付先に対する長期貸付金を回収懸念債権として暫定的に当該長期貸付金額の50%に相当する15億2千5百万円を貸倒引当金として設定いたしました。

したがって、現在貸付先に提示を求めております各種資料が入手され次第、経営状況、今後の収益及び支払能力等総合的に勘案した上で、貸倒引当金の妥当性について再度検討すると共に、担保物件の充実及び回収可能額の最善の見積りを図ります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当増資による新株式の発行の内訳

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,355,161
II 売上原価	1,080,453
売上総利益	274,707
III 販売費及び一般管理費	227,717
営業利益	46,990
IV 営業外収益	
1. 受取利息	3,484
2. 受取配当金	2,930
3. 有価証券運用益	31,325
4. その他	8,696
営業外収益合計	46,437
V 営業外費用	
1. 支払利息	5,720
2. 社債利息	1,180
3. 手形売却損	3,245
4. 株式交付費	15,813
5. 社債発行費	40,400
6. その他	7,149
営業外費用	73,510
経常利益	19,917
VI 特別損失	
1. 固定資産除却損	767
特別損失合計	767
税引前四半期純利益	19,150
法人税、住民税及び事業税	2,985
四半期純利益	16,165